

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成27年11月12日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 島田 一義

平成28年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 島田 一義）の平成28年3月期第2四半期（中間）決算（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4 . 中間貸借対照表	12 頁
5 . 中間損益計算書	19 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	22 頁
7 . 中間キャッシュ・フロー計算書	25 頁
8 . 中間株主資本等変動計算書	26 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	28 頁
10 . リスク管理債権の状況	28 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	30 頁
12 . 実質純資産	30 頁
13 . 特別勘定の状況	31 頁
14 . 保険会社及びその子会社等の状況	31 頁

※なお、32頁以降に「平成28年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	196	14,098	202	103.0	14,758	104.7
個人年金保険	73	3,966	64	87.3	3,194	80.5
小計	270	18,064	267	98.8	17,953	99.4
団体保険	—	0	—	—	0	87.2
団体年金保険	—	30	—	—	29	93.8

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	13	129.0	1,483	128.0	1,483	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	13	129.0	1,483	128.0	1,483	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	11	83.9	1,243	83.8	1,243	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	11	83.9	1,243	83.8	1,243	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
		前年度末比	
個人保険	73,157	79,235	108.3
個人年金保険	43,500	37,591	86.4
合計	116,658	116,827	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,085	2,944	95.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	12,186	130.4	8,290	68.0
個人年金保険	—	—	—	—
合計	12,186	130.4	8,290	68.0
うち医療保障・生前給付保障等	1	304.4	8	643.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)			
	件数	金額		前年同期比
		前年同期比		
個人保険	2	85.3	215	83.2
個人年金保険	3	46.9	322	47.7
小計	6	58.1	537	57.5
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)			
	件数	金額		前年同期比
		前年同期比		
個人保険	2	89.1	207	96.6
個人年金保険	1	33.2	127	39.6
小計	3	57.0	335	62.4
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
個人保険	1.81	1.47
個人年金保険	4.92	3.22
小計	2.91	1.86
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算しておりません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	140,495	123.8	95,520	68.0
資産運用収益	20,112	45.3	6,112	30.4
保険金等支払金	177,422	96.5	108,930	61.4
資産運用費用	1,326	13.3	11,467	864.8
経常利益	11,355	95.0	2,043	18.0
特別利益	—	—	—	—
特別損失	60	24.7	157	259.1
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	—	△ 0	—
中間純利益	7,871	93.7	1,237	15.7

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
			前年度末比
総資産	1,387,624	1,365,241	98.4
(増加資産)	△ 5,968	△ 22,382	375.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の世界経済は、新興国が減速している一方で、先進国を中心とした緩やかな成長が続きました。米国経済は、ドル高や新興国の減速などを背景に鉱工業部門の生産活動は力強さを欠くものの、家計支出の堅調さに支えられた回復が続きました。欧州経済および国内経済は、緩やかな回復が続きました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 27 年 9 月 30 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.400%	0.350%
国内株式	日経平均株価	19,206.99 円	17,388.15 円
	TOPIX	1,543.11	1,411.16
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.924%	2.038%
外国株式	NYダウ工業 30 種平均	17,776.12 ドル	16,284.70 ドル
為替	円/米ドル	120.17 円	119.96 円
	円/ユーロ	130.32 円	134.97 円

(2) 運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 522 億円増加し、1 兆 2,135 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 44.4% (前事業年度末実績 50.6%)、金銭の信託 39.6% (同 37.7%) (うち公社債 38.9%)、現預金・コールローン 12.1% (前事業年度末実績 8.8%) となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益 61 億円、資産運用費用 65 億円を計上し、資産運用収支は △4 億円となりました。

資産運用収益の内訳は、利息及び配当金等収入 35 億円、金銭の信託運用益 18 億円等であり、このうち金銭の信託運用益は、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息収入であります。

資産運用費用の内訳は、金融派生商品費用 50 億円、為替差損 14 億円等であり、このうち金融派生商品費用は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、為替差損とともに外国為替連動型終身保険の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	102,254	8.8	147,254	12.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	437,622	37.7	480,230	39.6
有価証券	587,645	50.6	556,093	45.8
公社債	587,491	50.6	538,862	44.4
株式	153	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	17,077	1.4
公社債	—	—	17,077	1.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,269	0.4	4,134	0.3
保険約款貸付	4,267	0.4	4,132	0.3
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	3	0.0	3	0.0
繰延税金資産	9,477	0.8	8,110	0.7
その他	20,035	1.7	17,744	1.5
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 8	△ 0.0
合計	1,161,304	100.0	1,213,564	100.0
うち外貨建資産	5,110	0.4	23,809	2.0

（注）不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
	現預金・コールローン	10,890
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	116,513	42,608
有価証券	6,387	△ 31,551
公社債	6,392	△ 48,628
株式	△ 4	△ 0
外国証券	—	17,077
公社債	—	17,077
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	△ 203	△ 134
保険約款貸付	△ 203	△ 134
一般貸付	—	—
不動産	0	0
繰延税金資産	△ 2,581	△ 1,367
その他	△ 3,264	△ 2,290
貸倒引当金	△ 0	△ 5
合計	127,742	52,260
うち外貨建資産	2,541	18,698

（注）不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
利息及び配当金等収入	3,602	3,555
預貯金利息	26	26
有価証券利息・配当金	3,500	3,455
貸付金利息	73	67
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	1	5
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1,889
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	365	667
国債等債券売却益	365	667
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,679	—
為替差益	58	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	5,704	6,112

(注) 定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として公社債による運用を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該運用に係るものであります。

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1,292	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	4	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	4	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	5,068
為替差損	—	1,406
貸倒引当金繰入額	0	5
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	27	31
合計	1,326	6,513

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
金利関連	1,486	△ 993
通貨関連	192	△ 4,075
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	1,679	△ 5,068

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	9,260	5,198	9,363	2,882

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	344,556	369,576	25,020	25,062	42	306,519	331,189	24,669	24,758	88
公社債	321,945	346,981	25,035	25,060	25	278,407	303,090	24,683	24,757	74
金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	28,112	28,099	△ 13	1	14
責任準備金対応債券	596,015	627,543	31,527	31,591	64	628,508	660,626	32,117	32,166	48
公社債	199,643	218,952	19,309	19,309	—	196,633	215,090	18,457	18,457	0
金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	431,874	445,535	13,660	13,709	48
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	74,151	75,281	1,130	1,139	9	90,344	91,779	1,434	1,440	6
公社債	65,000	65,902	901	906	4	62,861	63,822	960	960	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	16,899	17,077	177	179	1
公社債	—	—	—	—	—	16,899	17,077	177	179	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	10,583	10,880	296	300	3
合計	1,014,723	1,072,402	57,678	57,794	116	1,025,373	1,083,595	58,222	58,366	143
公社債	586,589	631,836	45,247	45,277	30	537,902	582,003	44,100	44,175	74
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	16,899	17,077	177	179	1
公社債	—	—	—	—	—	16,899	17,077	177	179	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	428,134	440,565	12,431	12,517	86	470,570	484,515	13,944	14,011	66

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 当中間会計期間末における外国公社債の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を記載しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額は17,580百万円・差損益は△503百万円であり、差額△681百万円は為替差損として当中間会計期間の損益に含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	153	153
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	153	153
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	153	153

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	437,622	449,825	12,203	12,284	81	480,230	493,878	13,647	13,710	62

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	9,260	5,198	9,363	2,882

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	28,112	28,099	△ 13	1	14
責任準備金対応の 金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	431,874	445,535	13,660	13,709	48
その他の 金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	10,583	10,880	296	300	3

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ. 利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なALM目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158
合計	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	7,885	△ 5,026	△ 5,327	—	—	△ 2,468
合計	7,885	△ 5,026	△ 5,327	—	—	△ 2,468

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. 金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
										市場取引以外の取引
	固定金利受取/ 変動金利支払									
	(豪ドル/豪ドル)	38,702	36,739	8,427	8,427	45,502	43,109	7,540	7,540	
	(米ドル/米ドル)	6,138	5,842	193	193	8,577	8,154	345	345	
合計					8,620				7,885	

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

ハ. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	6,682	4,777	(438)	(△ 983)	5,592	4,131	(354)	(△ 880)
		(1,421)	(1,083)			(1,235)	(958)		
	(米ドル)	3,748	2,731	(202)	(△ 677)	3,237	2,377	(179)	(△ 599)
		(879)	(677)			(779)	(599)		
	(ユーロ)	2,933	2,046	(236)	(△ 306)	2,355	1,753	(174)	(△ 281)
		(542)	(406)			(455)	(358)		
	通貨スワップ	45,808	—	△ 692	△ 692	58,515	—	△ 4,145	△ 4,145
	(豪ドル)	39,739	—	△ 766	△ 766	49,753	—	△ 3,969	△ 3,969
	(米ドル)	6,068	—	73	73	8,762	—	△ 175	△ 175
合計					△ 1,676				△ 5,026

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
 2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
 3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 4. スワップの差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

二. 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	126	102			116	92		
		(42)	(34)	(109)	(66)	(40)	(31)	(95)	(54)
	(日経225)	126	102			116	92		
		(42)	(34)	(109)	(66)	(40)	(31)	(95)	(54)
	プット	48,534	31,485			37,166	25,724		
		(10,188)	(7,124)	(2,018)	(△ 8,170)	(7,701)	(6,032)	(2,318)	(△ 5,382)
(日経225)	36,839	20,743			26,835	15,813			
	(6,856)	(4,059)	(1,259)	(△ 5,596)	(4,691)	(3,123)	(1,535)	(△ 3,155)	
(S&P500)	1,231	1,052			1,061	955			
	(341)	(285)	(49)	(△ 291)	(287)	(263)	(54)	(△ 232)	
(ダウユーロ50種)	1,312	1,135			1,135	1,049			
	(353)	(300)	(319)	(△ 34)	(300)	(279)	(382)	(82)	
(MSCIコクサイ)	9,151	8,554			8,134	7,905			
	(2,636)	(2,479)	(389)	(△ 2,247)	(2,422)	(2,366)	(345)	(△ 2,076)	
合計				△ 8,103				△ 5,327	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ. 債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

ヘ. その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	85,706	82,629	△ 3,077
現金	0	0	0
預貯金	85,706	82,629	△ 3,077
コールローン	23,476	69,890	46,414
金銭の信託	437,622	480,230	42,608
有価証券	805,904	701,672	△ 104,231
国債	577,109	528,697	△ 48,412
地方債	101	101	△ 0
社債	10,280	10,064	△ 215
株式	153	153	△ 0
外国証券	166	17,203	17,037
その他の証券	218,092	145,452	△ 72,640
貸付金	4,269	4,134	△ 134
保険約款貸付	4,267	4,132	△ 134
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	6	9	2
建物	2	2	0
リース資産	0	0	△ 0
建設仮勘定	1	1	—
その他の有形固定資産	3	5	2
無形固定資産	459	1,010	551
ソフトウェア	459	1,010	551
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	4	3	△ 1
再保険貸	3	136	132
その他資産	20,697	17,422	△ 3,274
未収金	10,572	5,145	△ 5,427
前払費用	125	282	157
未収収益	982	1,043	60
預託金	294	353	58
金融派生商品	8,710	7,960	△ 749
金融商品等差入担保金	—	2,406	2,406
仮払金	5	227	221
その他の資産	5	4	△ 0
繰延税金資産	9,477	8,110	△ 1,367
貸倒引当金	△ 3	△ 8	△ 5
資産の部合計	1,387,624	1,365,241	△ 22,382

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,301,958	1,278,088	△ 23,870
支払備金	14,503	9,726	△ 4,776
責任準備金	1,286,659	1,267,606	△ 19,053
契約者配当準備金	795	755	△ 40
代理店借	1,009	635	△ 374
再保険借	20	42	22
その他負債	10,400	10,843	443
未払法人税等	8	4	△ 4
未払金	324	356	32
未払費用	1,359	984	△ 374
前受収益	0	0	—
預り金	241	31	△ 209
金融派生商品	782	4,220	3,437
金融商品等受入担保金	7,290	5,027	△ 2,263
仮受金	385	212	△ 173
その他の負債	9	6	△ 2
退職給付引当金	5,320	5,180	△ 140
価格変動準備金	714	797	82
負債の部合計	1,319,425	1,295,588	△ 23,836
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 34,605	△ 33,368	1,237
その他利益剰余金	△ 34,605	△ 33,368	1,237
繰越利益剰余金	△ 34,605	△ 33,368	1,237
株主資本合計	67,394	68,631	1,237
その他有価証券評価差額金	804	1,021	216
評価・換算差額等合計	804	1,021	216
純資産の部合計	68,198	69,653	1,454
負債及び純資産の部合計	1,387,624	1,365,241	△ 22,382

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	82,629	82,629	—
(2) コールローン	69,890	69,890	—
(3) 金銭の信託	480,230	493,878	13,647
① 運用目的	9,363	9,363	—
② 満期保有目的	28,112	28,099	△ 13
③ 責任準備金対応	431,874	445,535	13,660
④ その他	10,880	10,880	—
(4) 有価証券	701,518	744,659	43,140
① 売買目的有価証券	145,578	145,578	—
② 満期保有目的の債券	278,407	303,090	24,683
③ 責任準備金対応債券	196,633	215,090	18,457
④ その他有価証券	80,899	80,899	—
(5) 貸付金	4,134	4,893	758
① 保険約款貸付	4,132	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	4,132	4,891	758
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,338,403	1,395,949	57,546
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,740	3,740	—
金融派生商品計	3,740	3,740	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用

を行っております。

このうち、債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、9月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	153
合計	153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、19百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は11百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額11百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない

貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 120 百万円であります。
5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 151,738 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------|
| イ. 当期首現在高 | 795 百万円 |
| ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 41 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 1 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金戻入額 | 0 百万円 |
| ホ. 当中間会計期間末現在高 | 755 百万円 |
7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 5 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 14 百万円あります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 1,435 百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減
経常収益	198,128	130,042	△ 68,085
保険料等収入	140,495	95,520	△ 44,974
保険料	140,405	95,385	△ 45,019
再保険収入	90	135	45
資産運用収益	20,112	6,112	△ 13,999
利息及び配当金等収入	3,602	3,555	△ 46
預貯金利息	26	26	△ 0
有価証券利息・配当金	3,500	3,455	△ 45
貸付金利息	73	67	△ 5
その他利息配当金	1	5	4
金銭の信託運用益	—	1,889	1,889
有価証券売却益	365	667	302
金融派生商品収益	1,679	—	△ 1,679
為替差益	58	—	△ 58
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	14,407	—	△ 14,407
その他経常収益	37,520	28,409	△ 9,110
年金特約取扱受入金	4,790	4,417	△ 372
保険金据置受入金	31	4	△ 26
支払備金戻入額	1,728	4,776	3,048
責任準備金戻入額	30,827	19,053	△ 11,773
退職給付引当金戻入額	138	140	1
その他の経常収益	4	16	12
経常費用	186,773	127,999	△ 58,773
保険金等支払金	177,422	108,930	△ 68,492
保険金	10,751	15,217	4,465
年金	116,801	63,201	△ 53,599
給付金	6,336	4,029	△ 2,306
解約返戻金	39,065	22,939	△ 16,126
その他返戻金	4,394	3,484	△ 909
再保険料	72	57	△ 15
責任準備金等繰入額	1	1	△ 0
契約者配当金積立利息繰入額	1	1	△ 0
資産運用費用	1,326	11,467	10,141
支払利息	0	1	0
金銭の信託運用損	1,292	—	△ 1,292
有価証券売却損	0	—	△ 0
有価証券評価損	4	—	△ 4
金融派生商品費用	—	5,068	5,068
為替差損	—	1,406	1,406
貸倒引当金繰入額	0	5	4
その他運用費用	27	31	4
特別勘定資産運用損	—	4,953	4,953
事業費	6,988	6,648	△ 339
その他経常費用	1,034	952	△ 82
保険金据置支払金	53	43	△ 10
税金	905	744	△ 160
減価償却費	9	53	44
その他の経常費用	66	110	44
経常利益	11,355	2,043	△ 9,311

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	60	157	96
固定資産等処分損	0	—	△ 0
価格変動準備金繰入額	60	82	22
本社移転費用	—	74	74
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	△ 0	△ 1
税引前中間純利益	11,293	1,886	△ 9,407
法人税及び住民税	922	△ 630	△ 1,553
法人税等調整額	2,499	1,279	△ 1,220
法人税等合計	3,422	648	△ 2,773
中間純利益	7,871	1,237	△ 6,633

注記

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 667 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 5 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	26 百万円
有価証券利息・配当金	3,455 百万円
貸付金利息	67 百万円
その他利息配当金	5 百万円
計	3,555 百万円
4. 1 株当たり中間純利益の金額は 773 円 42 銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
基礎利益 A	(注1) 4,244	(注2) 3,530
キャピタル収益	2,102	2,556
金銭の信託運用益	—	(注4) 1,889
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	365	667
金融派生商品収益	1,679	—
為替差益	58	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,644	9,127
金銭の信託運用損	(注3) 1,292	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	4	—
金融派生商品費用	—	5,068
為替差損	—	1,406
その他キャピタル費用	1,347	2,652
キャピタル損益 B	(注1) △ 542	(注2) △ 6,570
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,702	△ 3,039
臨時収益	7,653	5,088
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	7,189	5,088
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 463	—
臨時費用	—	4
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注6) 4
臨時損益 C	7,653	5,083
経常利益 A+B+C	11,355	2,043

- (注) 1. 前中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 384百万円
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 962百万円
2. 当中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 1,015百万円
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 1,636百万円
3. 前中間会計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失2,352百万円を計上しております。
4. 当中間会計期間における金銭の信託運用益には、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息1,636百万円を計上しております。
5. 前中間会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額451百万円を計上しております。
6. 当中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額15百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
基礎収益	189,720	125,055
保険料等収入	140,495	95,520
保険料	140,405	95,385
再保険収入	90	135
資産運用収益	18,010	3,556
利息及び配当金等収入	3,602	3,555
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	14,407	—
その他経常収益	29,867	23,326
年金特約取扱受入金	4,790	4,417
保険金据置受入金	31	4
支払備金戻入額	1,728	4,776
責任準備金戻入額	23,174	13,969
退職給付引当金戻入額	138	140
その他	4	16
その他基礎収益	1,347	2,652
基礎費用	185,475	121,524
保険金等支払金	177,422	108,930
保険金	10,751	15,217
年金	116,801	63,201
給付金	6,336	4,029
解約返戻金	39,065	22,939
その他返戻金	4,394	3,484
再保険料	72	57
責任準備金等繰入額	1	1
資産運用費用	28	4,992
支払利息	0	1
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	5
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	27	31
特別勘定資産運用損	—	4,953
事業費	6,988	6,648
その他経常費用	1,034	952
保険金据置支払金	53	43
税金	905	744
減価償却費	9	53
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	66	110
その他基礎費用	—	—
基礎利益	4,244	3,530

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 1,522	△ 1,561
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.18(1.12)	1.16(1.03)
平均予定利率	1.55(1.50)	1.46(1.35)
うち個人保険・個人年金保険	1.55(1.50)	1.46(1.35)
一般勘定(経過)責任準備金	830,930	1,060,604

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/2$$

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととなります。
- 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととなります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
- 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2
- 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)	11,293	1,886	△ 9,407
減価償却費	9	53	44
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1,728	△ 4,776	△ 3,048
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 30,827	△ 19,053	11,773
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1	△ 0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	0	△ 0	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 138	△ 140	△ 1
その他引当金の増減額 (△は減少)	1	4	3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	60	82	22
利息及び配当金等収入	△ 3,602	△ 3,555	46
金銭の信託運用損益 (△は益)	1,292	△ 1,889	△ 3,182
有価証券関係損益 (△は益)	△ 14,768	4,286	19,054
支払利息	0	1	0
為替差損益 (△は益)	△ 58	1,403	1,461
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	—	△ 0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 3	1	4
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 1	△ 132	△ 130
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 4,580	△ 4,145	434
代理店借の増減額 (△は減少)	76	△ 374	△ 451
再保険借の増減額 (△は減少)	28	22	△ 6
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 281	△ 710	△ 428
その他	△ 1,677	5,111	6,788
小 計	△ 44,901	△ 21,919	22,981
利息及び配当金等の受取額	29,208	18,675	△ 10,533
利息の支払額	△ 0	△ 1	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 49	△ 41	8
その他	26	213	187
法人税等の支払額 (+は受取額)	8,224	8,820	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,492	5,747	13,239
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 118,830	△ 40,850	77,980
金銭の信託の減少による収入	1,100	200	△ 900
有価証券の取得による支出	△ 45,850	△ 56,108	△ 10,258
有価証券の売却・償還による収入	202,632	87,800	△ 114,831
貸付けによる支出	△ 448	△ 514	△ 65
貸付金の回収による収入	653	669	16
その他	1,752	△ 5,763	△ 7,515
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	41,008 (33,516)	△ 14,566 (△ 8,818)	△ 55,574 (△ 42,335)
有形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,003	△ 14,570	△ 55,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△ 715	△ 774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,569	△ 9,538	△ 43,108
現金及び現金同等物期首残高	141,227	206,558	65,330
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	174,797	197,019	22,221

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

8. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 49,251	△ 49,251	52,748
当中間期変動額						
中間純利益				7,871	7,871	7,871
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	7,871	7,871	7,871
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 41,379	△ 41,379	60,620

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	349	349	53,098
当中間期変動額			
中間純利益			7,871
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	184	184	184
当中間期変動額合計	184	184	8,055
当中間期末残高	534	534	61,154

(2) 当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,605	△ 34,605	67,394
当中間期変動額						
中間純利益				1,237	1,237	1,237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	1,237	1,237	1,237
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 33,368	△ 33,368	68,631

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	804	804	68,198
当中間期変動額			
中間純利益			1,237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	216	216	216
当中間期変動額合計	216	216	1,454
当中間期末残高	1,021	1,021	69,653

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	12
危険債権	—	—
要管理債権	3	7
小計	14	19
(対合計比)	(0.32)	(0.46)
正常債権	4,319	4,189
合計	4,333	4,209

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、4,207百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権12百万円、要管理債権7百万円、正常債権4,187百万円であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	10	11
3ヵ月以上延滞債権額	3	7
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	13	19
(貸付残高に対する比率)	(0.32)	(0.46)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
一般貸倒引当金	2	8
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	3	8

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
繰入額	—	0
取崩額	—	—
繰入額	—	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	4,333	4,333	4,209	4,209
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	4,333	4,333	4,209	4,209

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,617	96,483
資本金等	67,394	68,631
価格変動準備金	714	797
危険準備金	26,746	21,658
一般貸倒引当金	2	8
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,017	1,291
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,742	4,096
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	15,664	14,849
保険リスク相当額 R_1	755	748
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	169	163
予定利率リスク相当額 R_2	2,124	2,238
最低保証リスク相当額 R_7	5,187	3,497
資産運用リスク相当額 R_3	7,841	8,626
経営管理リスク相当額 R_4	482	458
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,299.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
実質純資産	156,276	153,406

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,991		1,867
変額個人年金保険		224,423		149,870
特別勘定計		226,414		151,738

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険 (有期型)	3	6	3	6
変額保険 (終身型)	2,568	9,772	2,530	9,641
合計	2,571	9,778	2,533	9,647

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	49,956	310,574	40,964	234,693

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成28年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 33
- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 33
- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 33
- (4) 未だ収受していない再保険金の額 33
- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 33

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

- (1) 有価証券明細表 34
- (2) 有価証券残存期間別残高 34
- (3) 貸付金明細表 35
- (ご参考) 危険準備金の積立状況 36

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
3	3

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
AA+	0.5	0.1
AA-	99.5	99.9

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社 (S&P社) によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額
(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
90	135

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
第三分野発生率	36.2	37.8
医療 (疾病)	30.3	31.3
がん	38.2	45.5
介護	13.5	1.9
その他	53.2	61.4

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療 (疾病) : 医療保険、疾病入院特約
- ②がん : ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
- ③介護 : 介護特約
- ④その他 : ①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約 (変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等} \}}{\{ (\text{期始保有契約年換算保険料} + \text{期末保有契約年換算保険料}) / 2 \}} \times 2$$

3. (注) 2 の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2 の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費及びシステム経費等を計上しております。

5. (注) 2 の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用及び終身保険の災害保険料相当額を加えております。

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	577,109	98.2	528,697	95.1
地方債	101	0.0	101	0.0
社債	10,280	1.7	10,064	1.8
うち公社・公団債	10,280	1.7	10,064	1.8
株式	153	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	17,077	3.1
公社債	—	—	17,077	3.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	587,645	100.0	556,093	100.0

（2）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	132,249	51,967	35,383	27,929	48,722	291,392	587,645
国債	129,406	48,671	31,140	27,929	48,722	291,238	577,109
地方債	—	101	—	—	—	—	101
社債	2,843	3,194	4,243	—	—	—	10,280
株式						153	153
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	37,866	35,909	42,044	36,112	50,839	231,830	434,602
合計	170,116	87,876	77,428	64,042	99,562	523,222	1,022,247

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	92,480	48,190	35,701	27,199	58,199	294,320	556,093
国債	89,099	44,184	30,737	25,932	55,930	282,813	528,697
地方債	—	101	—	—	—	—	101
社債	3,042	3,085	3,936	0	—	—	10,064
株式						153	153
外国証券	339	820	1,027	1,266	2,269	11,353	17,077
公社債	339	820	1,027	1,266	2,269	11,353	17,077
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	35,919	42,347	47,709	38,834	57,897	254,432	477,140
合計	128,400	90,538	83,410	66,033	116,097	548,753	1,033,234

（注）金銭の信託欄には、公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
保険約款貸付	4,267	4,132
契約者貸付	3,338	3,212
保険料振替貸付	929	919
一般貸付	2	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	2	2
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	4,269	4,134

(ご参考) 危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
危険準備金Ⅰ (保険リスク)	3,276	2,527	△ 748
危険準備金Ⅱ (予定利率リスク)	9,209	9,324	114
危険準備金Ⅲ (最低保証リスク)	14,038	9,592	△ 4,445
危険準備金Ⅳ (第三分野保険の保険リスク)	222	214	△ 8
合計	26,746	21,658	△ 5,088

- (注) 1. 当中間会計期間末において、危険準備金積立額が前事業年度末から5,088百万円減少しております。これは、主に年金原資保証型変額個人年金保険の年金支払開始前期間満了の到来に伴い、年金等の支払開始による危険準備金Ⅰ(保険リスク)の取崩し及び最低保証の終了による危険準備金Ⅲ(最低保証リスク)の取崩しが発生しているものであります。
2. 当中間会計期間において、危険準備金Ⅲ(最低保証リスク)の積立額のうち、最低保証に係る収支残が負の額となり、当該収支残のてん補に充てた額は、1,218百万円であります。